



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月7日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	30,614	1.7	162	71.5	159	71.1	11	92.5
2018年12月期第1四半期	30,111	3.6	570	69.1	553	69.5	148	86.6

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 18百万円 ( %) 2018年12月期第1四半期 180百万円 ( 84.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	0.66	0.65
2018年12月期第1四半期	8.83	8.68

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	77,887	20,925	25.3	1,168.49
2018年12月期	79,964	22,347	26.3	1,249.02

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 19,672百万円 2018年12月期 21,028百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		83.00	83.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		65.50	65.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,514	3.3	1,057	47.3	992	50.4	605	43.9	35.96
通期	155,452	8.8	6,049	17.9	5,910	19.7	3,672	21.0	218.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	16,956,600 株	2018年12月期	16,956,600 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2019年12月期1Q	120,952 株	2018年12月期	120,929 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	16,835,656 株	2018年12月期1Q	16,815,313 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D net及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年度12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済やIT需要の低迷に加え慢性的な人手不足等と原油価格の反発等が相まって、幅広い業種で景況感が下押しされる状況にありました。

このような状況下、当社グループの業績は、働き方改革に沿った取り組みを推し進める中、基幹事業である人材・教育ビジネスが順調に推移し全体をけん引しながらも、不動産ビジネスにおける市況変動に合わせた戦略の見直しと、情報通信ビジネスにおける先行投資等により、前年同期比で増収減益となりました。

人材・教育ビジネスにおきましては、今後差別化となる“ブランド力「集まる力」”を高める戦略のもと将来を見据えた基盤構築を進め、人材育成のための研修体制の強化や人事制度の再構築に投資を行いながらも、売上利益ともに順調に拡大しグループ全体の業績拡大に寄与いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、不動産市場価格の高止まり等バブル的な状況が続く中、慎重な仕入れと引渡しを継続するとともに、リノベーション関連を中心としたブランド力の強化に努めました。

情報通信ビジネスにおきましては、携帯電話販売市場が転換期にある中、優良店舗網構築に向けた店舗の統廃合を進めるとともに、法人向けソリューションの拡充に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,614百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は162百万円（前年同期比71.5%減）、経常利益は159百万円（前年同期比71.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、主に物流分野の業績拡大と各分野での請負事業所の拡充を進めながらも、差別化のための成長投資を推し進めました。

物流分野においては、昨年度立ち上げた新拠点を着実に安定稼働させ売上利益ともに順調に拡大する中、次期以降の新拠点立ち上げに向け、管理者層育成を中心とした階層教育に注力いたしました。

機械、電気・電子、半導体分野においては、昨年から続く米中貿易摩擦等の市況変動に伴う減産等の影響はあるものの、下期での大型案件獲得に向け請負体制の強化とチーム派遣の推進を図るとともに、採用・育成・管理体制の拡充を推し進めました。

採用面においては、当社独自WEBサイト「JOB PAPER」の登録者数も64,000人を超え、順調に採用母集団の拡大を進める中、新卒採用においても約270名を採用し、請負事業所を中心とした育成と早期配属を実現いたしました。

また、外部企業を活用し構築を推し進めている新たな人事制度も本年度から段階的に施行し、2020年4月から適用される同一労働同一賃金を見据え、働き方改革への取り組みを着実に進めるとともに、クライアントへの新たなソリューションパッケージとしての準備を進めました。

以上の結果、売上高は11,785百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は506百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、これまで強力で推し進めてきた人材育成・輩出スキーム「人が生きるカタチ アカデミア（※）」が奏功し、配属人数・売上利益ともに大幅に拡大いたしました。

「人が生きるカタチ アカデミア」においては、主に自動車関連の設計技術者の輩出が順調に推移しクライアントが拡大したことに加え、JAVA・組込・インフラ等のシステムエンジニアの資格取得者も増加したことでクライアントからの評価も上がり、チャージアップによる売上利益の底上げを実現いたしました。

また、既存クライアントにおける高領域へのシフトに加え、5G関連や自動運転等の今後成長が見込まれる産業への進出等も進め、下期以降のさらなる成長へ向けた準備も推し進めました。

採用面においても、育成体制の完備に基づいたこれまでの未経験者採用に加え、チームリーダークラスの経験者採用も順調に推移し、また、約170名の新卒採用の育成と早期配属を実現するなど、着実な配属人数増に繋がりました。

（※）いわゆる『学び直し』の場を提供し、既存社員に対するキャリアチェンジのための教育や保有技術のさらなる深化と、未経験者に対する3D-CAD研修（「デザインセンター」）、生産技術研修（「プロダクションエンジニアリングセンター」）、㈱アドバンと連携したJAVA・Python・組込C等のプログラミング研修、Linuxネットワーク等のインフラ研修をはじめとした人材育成・輩出スキームの事。

以上の結果、売上高は4,037百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### （R&D事業）

R&D事業は、研究者派遣部門・臨床試験受託事業（CRO）部門ともに堅調に推移し、収益が拡大しました。

研究者派遣部門においては、優秀な研究社員の確保とホスピタリティマインドを中心とした人材育成に注力し、戦略的にライフサイエンス系の既存クライアントとの取引拡大を図ることができました。

採用面においては、昨年度の1.5倍近くとなる新卒採用約100名の確保と早期配属に繋げ、第2四半期以降の拡大に向けた準備を確実に推し進めました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド㈱においては、外部有識者の意見を取り入れながらマーケットの再確認・事業内容の見直し等の構造改革を推し進めるとともに、企業治験等の受託を確実にいき、売上利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,692百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、昨年より行ってきた構造改革を最終段階へと推し進め、下期での業績拡大へ向け、既存領域の取引拡大に加え、高付加価値領域への進出等を図りました。

また、ホテル業界に特化した総合人材サービス会社「株式会社JWソリューション」（株式会社JTBコミュニケーションデザインとの共同出資）の4月設立に向けた準備を行い、今後見込まれるホテル人材のマーケットニーズに対し、日本人材はもとより外国人材（高度人材・特定技能）の活躍の場の創出に向けた体制構築を進めました。

以上の結果、売上高は810百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、ブランド戦略を推し進めるリノベーション関連が順調に推移し、安定基盤の構築に努めました。また、デベロップメント関連においては、引き続き慎重な仕入れ・引渡しを行いながらも計画以上の進捗で取引を行うとともに、コンバージョン等の新たな取り組みを模索し次期以降の準備を進めました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、事業用地3物件の引渡しにより、売上高は1,463百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高208百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、200戸を引渡し、売上高4,636百万円を計上いたしました。

戸建住宅関連におきましては、注文住宅等において58戸引渡し、売上高1,548百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、レンタル・販売等で、売上高436百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は8,291百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント利益217百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、モバイルショップ運営においては、下期以降の再成長に向けた店舗評価アップと接客力向上等の人材育成への投資を行いました。加えて、残存者メリット享受のための優良店舗網構築に向けた店舗の統廃合を進め、直営店舗47店舗での運営体制を整えました。

また、注力する法人向けソリューション部門においては、熊本・鹿児島とエリアを拡大し、合わせて新規商材拡充のための投資を行いました。加えて、その高い営業力を活用してグループ内の営業支援を模索するなど、グループシナジーを高める施策を進めました。

以上の結果、売上高は3,369百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失は88百万円（前年同期はセグメント利益37百万円）となりました。

（その他）

PCスクール運営等を行う㈱アドバンにおいては、Web制作等を行うクリエイティブ部門が順調に推移し、加えて、人材・教育ビジネスの人材育成へ大いに貢献しグループシナジーを高めました。

農業公園施設の運営管理を行う㈱ファーム及びその関連会社においては、巨大アスレチック施設「アルプスジム」を3月にオープンさせた「滋賀農業公園ブルーメの丘」の入園者数が前年同期比で二倍近くなるなど、各施設ともにその再生を着実に進めました。

以上の結果、売上高は628百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント損失は126百万円（前年同期はセグメント損失196百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は77,887百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,076百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額4,068百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,002百万円、販売用不動産の増加額808百万円、仕掛販売用不動産の増加額2,211百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が56,961百万円となり、前連結会計年度末と比較して654百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額766百万円、未払法人税等の減少額1,524百万円、長期借入金の増加額1,734百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が20,925百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,422百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額1,368百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月12日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,825	14,756
受取手形及び売掛金	11,252	10,250
商品及び製品	1,032	1,324
販売用不動産	13,193	14,001
仕掛品	129	133
仕掛販売用不動産	21,124	23,335
その他	4,270	3,980
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	69,823	67,776
固定資産		
有形固定資産	5,439	5,568
無形固定資産		
のれん	1,046	893
その他	312	313
無形固定資産合計	1,359	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	442	424
繰延税金資産	1,178	1,243
敷金及び保証金	917	957
その他	878	784
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	3,342	3,335
固定資産合計	10,140	10,110
資産合計	79,964	77,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,352
不動産事業未払金	1,818	1,052
短期借入金	28,321	27,943
未払費用	5,963	5,283
未払法人税等	1,877	353
未払消費税等	1,217	1,094
賞与引当金	111	631
役員賞与引当金	—	0
その他	5,290	6,503
流動負債合計	46,130	44,216
固定負債		
長期借入金	9,112	10,846
役員退職慰労引当金	667	168
退職給付に係る負債	1,411	1,467
その他	293	262
固定負債合計	11,485	12,745
負債合計	57,616	56,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	784	784
資本剰余金	965	976
利益剰余金	19,412	18,043
自己株式	△126	△126
株主資本合計	21,036	19,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整累計額	△21	△16
その他の包括利益累計額合計	△8	△5
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,195	1,129
純資産合計	22,347	20,925
負債純資産合計	79,964	77,887



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,111	30,614
売上原価	24,909	25,342
売上総利益	5,201	5,272
販売費及び一般管理費	4,631	5,109
営業利益	570	162
営業外収益		
助成金収入	9	7
設備支援金	0	14
その他	35	42
営業外収益合計	45	63
営業外費用		
支払利息	47	46
その他	15	20
営業外費用合計	63	67
経常利益	553	159
特別利益		
受取保険金	—	10
消費税等簡易課税差額収入	—	29
その他	—	0
特別利益合計	—	39
特別損失		
減損損失	—	4
災害による損失	11	7
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	541	187
法人税等	359	210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	181	△23
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	11

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	181	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△4
為替換算調整勘定	△6	4
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	△1	4
四半期包括利益	180	△18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	13
非支配株主に係る四半期包括利益	32	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました豊栄ホーム㈱は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱北山レーベンは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	11,320	3,151	1,594	1,046	9,194	3,349	29,656	454	30,111	—	30,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	115	—	39	3	4	163	21	184	△184	—
計	11,320	3,266	1,594	1,085	9,198	3,354	29,819	475	30,295	△184	30,111
セグメント利益 又は損失(△)	653	250	100	△12	217	37	1,246	△196	1,049	△478	570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△478百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	11,785	4,037	1,692	810	8,291	3,369	29,985	628	30,613	0	30,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	109	—	28	4	3	145	30	175	△175	—
計	11,785	4,146	1,692	838	8,295	3,372	30,130	658	30,789	△174	30,614
セグメント利益 又は損失(△)	506	354	106	△17	△23	△88	836	△126	709	△546	162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△546百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。